



11月市会が終了しました

子育て世帯への10万円一括給付に議員団として力を尽くしました

11月市会で一番話題になったのが「子育て世帯への臨時特別給付金」です。11月市会の追加補正として、当初京都市が示してきた案は、10万円のうち、「5万円分はクーポン券」を想定したもので、国と同じ姿勢で提案がされていました。

その上で議員団として、第一に速やかに全額現金給付すること、第二にクーポンに関わる経費を削減し、現金給付に係る事務費のみにする予算の組み換え動議を提出しました。動議に対して、無所属議員が賛成しましたが、党議員団以外の全ての会派が反対し、否決されました。

党議員団は、討論に立ち、「原則、あとの5万円はクーポン」との政府方針が固定的なものではないことを述べ、現金給付とすれば7億円以上の事務費軽減が可能であることを指摘しました。さらに、本来は生活困窮世帯を対象にするものであったと国に声をあげるよう求めました。

その後、市長が記者会見で子育て世帯への臨時特別給付金について、全額現金給付にすると表明がありました。国民の世論が動かした結果です。生活困窮世帯への給付についても運動を強め、実現させようではありませんか。

11月市会の中、運動で改悪をストップさせたのが、保育料の値上げです。京都市保育園保護者会連合協議会は、値上げ案が「行財政改革計画」が浮上して以降、調査を行い、「保育料が1万円値上がりしたら市外へ転居」「次子をあきらめる」との回答が約半数を占めるなど、告発と署名などの運動が力となり、来年度の保育料値上げは見送りとなりました。引き続き、みなさんと一緒に運動を強め、保育所補助金カット中止、学童保育利用料値上げや敬老乗車証改悪実施中止を求めます。

12月19日 国政懇談会后、国政報告会に参加。こくた、倉林、井上、大門衆参議員が報告などを行いました。



国政懇談会に参加しました

12月19日に国政報告会に先立ち、国政懇談会が行われ、報告者としてコロナ禍での市会論戦や成果についても報告を行いました。

こくた衆議院議員、大門・倉林参議院議員も参加し、多くの事業者からの発言が出されました。

会場からの発言では、タクシー業界から月次支援金などの国の制度を申請しても、ループのように不備を言われ、給付がされない実態が明らかとなりました。また、原油高騰の影響でLPガスが60円から100円となり、営業もくらしも大変との報告がされました。

建築事業者からは、ウッドショックの影響で一年振り回され、木材だけでなく、鋼材の仕入れも上がり続けていること、材料が入らず、ホームセンターをまわり、しのいでいることなどの報告がされました。また半導体が不足しているため、トイレのウォシュレットや給湯器、食洗器などが手に入らないため、中古で仕入れを行ったり、設備がすべて完成しないために家の引き渡しができないなどの事態が進行しています。

労働組合からは、賃上げを経済対策として政府が支援を行う必要性などが出され、経済全体の問題が議論されました。

これらの声をもとに引き続き論戦します。

交通局が11年ぶりの総合調査

右画像に11年ぶりに交通局が行った総合調査の調査票を載せています。

現在行われている「市バス・地下鉄事業経営ビジョン検討委員会」のビジョン案について、意見募集が12月10日までで締め切られ、運賃値上げが前提となっているものであり、肯定的な意見が27件、否定的な意見が50件と市民の厳しい実態を示すものであり、値上げは許されないとの声です。

